

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ・ MSCI・グローイング・ アセアン株式ファンド

第23期(決算日 2018年10月18日)

第24期(決算日 2019年1月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」は、このたび、第24期の決算を行いました。ここに第23期・第24期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額	
	(分配)	税	達	み	期					中
	分	配	金	騰	落	騰	落	騰	落	
	円	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
15期(2016年10月18日)	7,760		0	△3.1	8,850	△3.4	90.7	－	8.3	1,574
16期(2017年1月18日)	8,110		0	4.5	9,269	4.7	92.2	－	7.1	1,621
17期(2017年4月18日)	8,324		0	2.6	9,501	2.5	93.4	－	5.1	1,639
18期(2017年7月18日)	9,062		0	8.9	10,326	8.7	93.7	－	5.0	2,256
19期(2017年10月18日)	9,291		0	2.5	10,632	3.0	95.2	－	3.6	2,277
20期(2018年1月18日)	10,137		0	9.1	11,612	9.2	97.5	－	2.0	2,435
21期(2018年4月18日)	9,292		0	△8.3	10,624	△8.5	94.1	－	4.9	2,217
22期(2018年7月18日)	8,632		0	△7.1	9,820	△7.6	93.2	－	6.2	2,076
23期(2018年10月18日)	8,471		0	△1.9	9,624	△2.0	94.9	－	4.4	2,001
24期(2019年1月18日)	9,072		0	7.1	10,355	7.6	96.4	－	2.8	2,114

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCIオールカントリーアジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式	株 式	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率		
第23期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2018年7月18日	8,632	—	9,820	—	93.2	—	6.2
	7 月 末	8,804	2.0	10,030	2.1	93.0	—	6.2
	8 月 末	8,824	2.2	10,044	2.3	94.5	—	4.4
	9 月 末	8,812	2.1	10,036	2.2	94.9	—	4.5
第24期	(期 末)							
	2018年10月18日	8,471	△1.9	9,624	△2.0	94.9	—	4.4
	(期 首)							
	2018年10月18日	8,471	—	9,624	—	94.9	—	4.4
	10 月 末	8,215	△3.0	9,382	△2.5	94.9	—	4.5
11 月 末	8,959	5.8	10,213	6.1	95.5	—	3.5	
12 月 末	8,698	2.7	9,867	2.5	96.3	—	2.7	
(期 末)								
2019年1月18日	9,072	7.1	10,355	7.6	96.4	—	2.8	

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

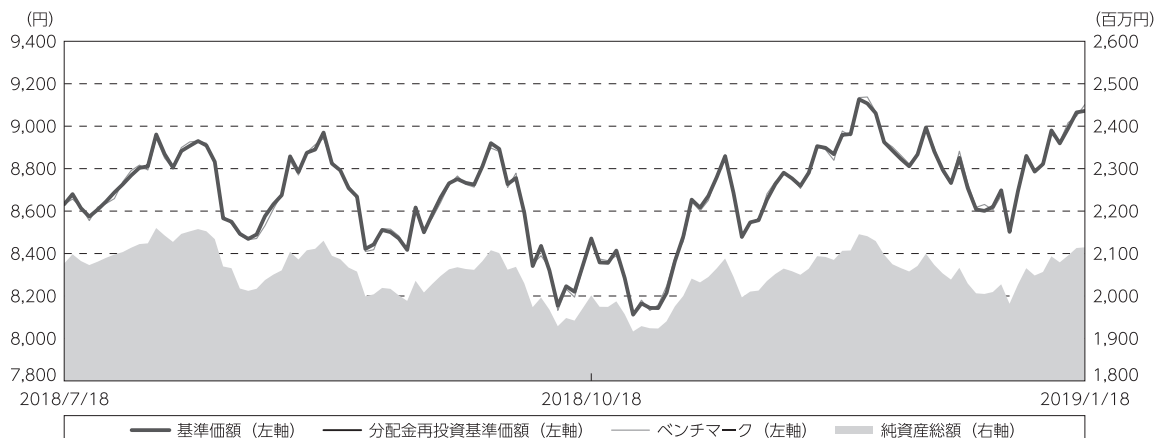
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2018年7月19日～2019年1月18日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第23期首：8,632円

第24期末：9,072円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、中国の流動性供給・インフラ投資拡大等の景気下支え策の発表、良好な決算による米国の株高、インドネシアの良好な2018年4-6月期GDP(国内総生産)成長率、中国人民銀行の人民元安抑制策導入、米中貿易協議に対する進展の期待、FRB(米連邦準備理事会)による利上げペース鈍化観測、インドネシア政府の経済政策のパッケージ等が挙げられます。

主な下落要因として、トルコリラの急落、中国株式および人民元の急落、米中貿易摩擦の警戒感の高まり、新興国からの資金流出懸念、長期金利の上昇や米アップルの業績懸念を背景とした米国株式の下落、中国の経済指標の悪化に伴う景気減速懸念、米国とサウジアラビアの関係悪化、マレーシアリングットの下落等が挙げられます。

○投資環境

当作成期の東南アジア株式市場は、中国の流動性供給・インフラ投資拡大等の景気下支え策の発表によって上昇して始まり、企業の好決算を背景とした米国の株高やインドネシアの2018年4-6月期GDP成長率が市場予想を上回ったことで8月上旬まで堅調に推移しました。その後は、トルコリラの急落や中国株式および人民元の下落を受けて東南アジア株式市場が下落した後、中国人民銀行が人民元安抑制策を発表したことを好感して反発し、9月も米国による中国製品への追加関税発動の警戒感が高まったことや南アフリカの4-6月期GDP成長率の2四半期連続のマイナスを背景とした新興国からの資金流出懸念から下落した後、米国が中国製品への追加関税を年内10%にすると発表して懸念が和らぎ反発するなど、一進一退の展開となりました。10月は長期金利の上昇によって米国株式が大幅下落した影響を受けて月前半に大きく下落し、中国の景気減速懸念やサウジアラビア人記者殺害疑惑に伴う米国とサウジアラビアの関係悪化懸念などを背景に下旬にかけても下落しました。11月に入ると米アップルの業績懸念を背景とした米国株式の下落などによって調整する場面が見られましたが、パウエルFRB議長講演後の利上げペースの鈍化観測や米中首脳会談の内容を好感して12月初めまで上昇したものの、その後は、華為技術(ファーウェイ)副会長の逮捕等により米中貿易協議への期待が後退したことや中国の経済指標が市場予想を下回ったことにより下落しました。2019年1月に入るとパウエルFRB議長が金融政策を柔軟に見直す姿勢を示したことや米中貿易協議に対する進展の期待などから当作成期末まで上昇基調が維持されました。各国市場の動向としてはマレーシアを除く全市場が上昇しました。特に、政府の経済政策のパッケージや堅調な経済指標が好感されたインドネシアの上昇が目立ちました。為替市場は世界的な株価下落の流れを受けリスクオフによる円買いで軟調な展開になりました。低インフレにより中央銀行が利上げを見送ったマレーシアリングットの下落が目立ちました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

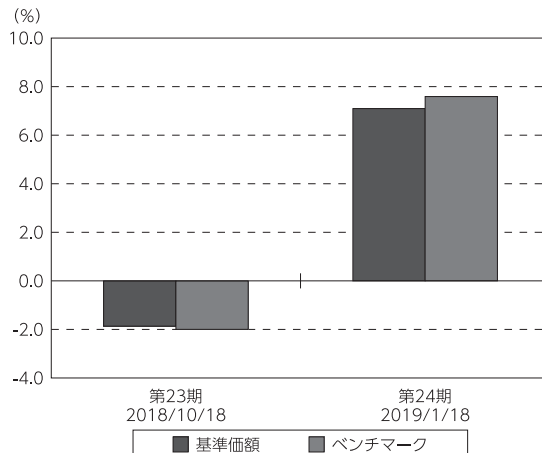
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが作成期首比5.4%上昇したのに対し、基準価額は5.1%の上昇となり、ベンチマークを0.3%下回る結果となりました。ファンドにおける信託報酬および監査費用の支払いが主なマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第23期、第24期ともに見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期	第24期
	2018年7月19日～ 2018年10月18日	2018年10月19日～ 2019年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	649	667

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月19日～2019年1月18日)

項 目	第23期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.735	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.310)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(1)	(0.008)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(0)	(0.004)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.166	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.160)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.916	
作成期間の平均基準価額は、8,718円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年7月19日～2019年1月18日)

投資信託証券

銘柄		第23期～第24期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI THAILAND ETF	—	—	1,380	120
	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	—	—	11,520	271
	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	—	—	2,800	87
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	—	—	3,520	81
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	—	—	2,600	81
小計		—	—	21,820	641

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第23期～第24期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アセアン株式マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	9,555	10,000

○株式売買比率

(2018年7月19日～2019年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第23期～第24期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	70,349千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,955,706千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月19日～2019年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄	第22期末		第24期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES MSCI THAILAND ETF	2,400	1,020	88	9,633	0.5
ISHARES MSCI INDONESIA ETF	20,800	9,280	250	27,378	1.3
ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	4,900	2,100	72	7,886	0.4
ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	6,200	2,680	63	6,927	0.3
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	4,600	2,000	60	6,657	0.3
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	38,900 5	17,080 5	534 —	58,483 <2.8%>

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、作成期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第22期末		第24期末	
	口数	口数	口数	評価額
アセアン株式マザーファンド	千口 1,776,555	千口 1,766,999	千円 2,048,659	

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、1,766,999千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年1月18日現在)

項目	第24期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 58,483	% 2.8
アセアン株式マザーファンド	2,048,659	96.5
コール・ローン等、その他	15,753	0.7
投資信託財産総額	2,122,895	100.0

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,044,572千円)の投資信託財産総額(2,048,660千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 当作成期末における外貨建純資産(58,898千円)の投資信託財産総額(2,122,895千円)に対する比率は2.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.39円、1シンガポールドル=80.72円、1マレーシアリンギット=26.61円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.09円、100インドネシアルピア=0.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末	第24期末
	2018年10月18日現在	2019年1月18日現在
	円	円
(A) 資産	2,011,469,180	2,122,895,788
コール・ローン等	16,194,455	15,753,321
投資信託証券(評価額)	88,858,878	58,483,153
アセアン株式マザーファンド(評価額)	1,906,415,847	2,048,659,314
(B) 負債	10,084,652	8,208,759
未払解約金	2,447,222	598,975
未払信託報酬	7,581,255	7,498,052
未払利息	47	-
その他未払費用	56,128	111,732
(C) 純資産総額(A-B)	2,001,384,528	2,114,687,029
元本	2,362,747,746	2,330,881,444
次期繰越損益金	△ 361,363,218	△ 216,194,415
(D) 受益権総口数	2,362,747,746口	2,330,881,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,471円	9,072円

(注) 第23期首元本額は2,405,560,698円、第23～24期中追加設定元本額は29,626,874円、第23～24期中一部解約元本額は104,306,128円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当作成期末)216,194,415円

○損益の状況

項 目	第23期	第24期
	2018年7月19日～ 2018年10月18日	2018年10月19日～ 2019年1月18日
	円	円
(A) 配当等収益	883	422,737
受取配当金	—	424,812
受取利息	3,312	121
支払利息	△ 2,429	△ 2,196
(B) 有価証券売買損益	△ 30,770,173	147,429,923
売買益	2,089,910	150,917,589
売買損	△ 32,860,083	△ 3,487,666
(C) 信託報酬等	△ 7,792,955	△ 7,706,537
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,562,245	140,146,123
(E) 前期繰越損益金	△240,090,053	△274,316,489
(F) 追加信託差損益金	△ 82,710,920	△ 82,024,049
(配当等相当額)	(21,414,711)	(21,397,081)
(売買損益相当額)	(△104,125,631)	(△103,421,130)
(G) 計(D+E+F)	△361,363,218	△216,194,415
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△361,363,218	△216,194,415
追加信託差損益金	△ 82,710,920	△ 82,024,049
(配当等相当額)	(21,442,153)	(21,399,264)
(売買損益相当額)	(△104,153,073)	(△103,423,313)
分配準備積立金	131,911,329	134,131,491
繰越損益金	△410,563,627	△268,301,857

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,969,457円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(21,442,153円)および分配準備積立金(127,941,872円)より分配可能額は153,353,482円(10,000口当たり649円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,181,353円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(21,399,264円)および分配準備積立金(129,950,138円)より分配可能額は155,530,755円(10,000口当たり667円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

《約款変更のお知らせ》

法改正等に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

〈変更適用日：2018年10月17日〉

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率				
2期(2015年1月19日)	11,315	25.8	10,848	23.1	99.5	—	0.3	2,139
3期(2016年1月18日)	8,851	△21.8	8,324	△23.3	99.1	—	0.3	1,469
4期(2017年1月18日)	10,020	13.2	9,269	11.4	99.3	—	0.2	1,504
5期(2018年1月18日)	12,759	27.3	11,612	25.3	99.5	—	0.1	2,387
6期(2019年1月18日)	11,594	△9.1	10,355	△10.8	99.5	—	—	2,048

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年1月18日	円 12,759	% —	11,612	% —	% 99.5	% —	% 0.1
1月末	12,509	△ 2.0	11,405	△ 1.8	99.7	—	0.1
2月末	12,262	△ 3.9	11,168	△ 3.8	99.7	—	0.1
3月末	11,566	△ 9.4	10,464	△ 9.9	99.3	—	0.1
4月末	11,564	△ 9.4	10,449	△10.0	98.8	—	0.1
5月末	11,198	△12.2	10,044	△13.5	98.2	—	0.1
6月末	10,338	△19.0	9,278	△20.1	99.6	—	—
7月末	11,167	△12.5	10,030	△13.6	99.5	—	—
8月末	11,218	△12.1	10,044	△13.5	99.3	—	—
9月末	11,207	△12.2	10,036	△13.6	99.3	—	—
10月末	10,459	△18.0	9,382	△19.2	99.6	—	—
11月末	11,426	△10.4	10,213	△12.1	99.7	—	—
12月末	11,109	△12.9	9,867	△15.0	99.5	—	—
(期 末) 2019年1月18日	11,594	△ 9.1	10,355	△10.8	99.5	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

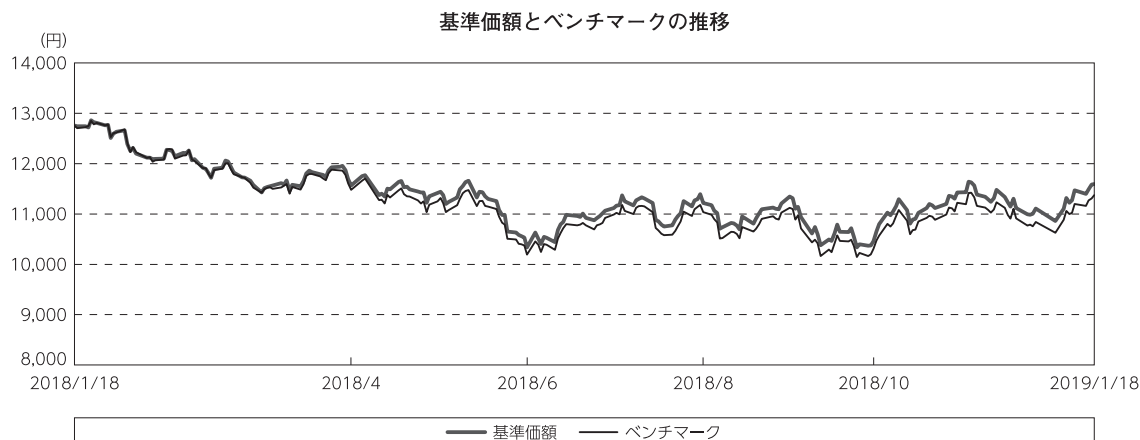
(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2018年1月19日～2019年1月18日)

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米国株式の上昇、原油価格の上昇、イタリアの政治不安の後退、米中貿易摩擦の懸念の後退、中国の景気下支え策の発表、インドネシアの良好な2018年4-6月期GDP(国内総生産)成長率、米国の利上げペースの鈍化観測等が挙げられます。

主な下落要因として、長期金利の上昇に伴う米国株式の下落、原油価格の下落、トランプ政権の鉄鋼・アルミ製品への追加関税導入、米中貿易摩擦の懸念の本格化、米国の長期金利上昇に伴う新興国からの資金流出懸念、アルゼンチンペソやトルコリラなどの新興国通貨の下落、イタリアの政局不安、中国の経済指標の悪化に伴う景気減速懸念、フィリピンにおける大統領の対外強硬姿勢や利上げ観測、インドネシアルピアの下落等が挙げられます。

○投資環境

当期の東南アジア株式市場は、米国株式や原油価格の上昇を背景に上昇してはまりましたが、米国の長期金利の上昇に伴う米国株式の急落や原油価格の下落を受けて2018年2月にかけて大幅に下落しました。その後、一時値を戻す場面があったものの、トランプ政権の鉄鋼・アルミ製品への追加関税導入や米中貿易摩擦の懸念が本格化したことから、4月初旬まで下落基調が続きました。米中貿易摩擦の懸念が一時後退したことから一旦反発したものの、米国の長期金利が3%を超えたことで新興国からの資金流出が懸念されたこと、アルゼンチンペソやトルコリラなどの新興国通貨の下落、イタリアの政局不安などから5月末まで下落基調が続きました。6月は、イタリア政局不安の後退などから反発してはまりましたが、米国の利上げを背景とした新興国からの資金流出懸念や米国の中国に対する追加関税や中国の報復関税の発表により

大幅に下落しました。7月以降は、米中貿易摩擦の一時的な材料出尽くし感や中国の景気下支え策の発表、インドネシアの4-6月期GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから8月上旬まで堅調に推移しました。その後は、トルコリラの急落など新興国からの資金流出懸念で下落する一方、米中貿易摩擦の懸念後退などから上昇するなど9月末まで一進一退の展開となりました。10月は、米国長期金利の上昇や中国の景気減速懸念などを受けて大幅に下落しました。11月は米国の利上げペースの鈍化観測を背景に反発したものの、12月は米中貿易協議への期待の後退や、中国の経済指標の悪化を背景に再び下落しました。その後、当期末までは、米中貿易協議の進展期待などから上昇基調で推移しました。各国市場の動向としてはインドネシアを除く全市場が下落しました。特にフィリピンは当期前半で、ドゥテルテ大統領の対外強硬姿勢やインフレ率上昇による利上げ観測などの懸念が下げ幅を広げる要因となりました。為替市場は全市場で軟調に推移しました。特に新興国からの資金流出懸念が燻る中、経常赤字国であるインドネシアルピアの下落が目立ちました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

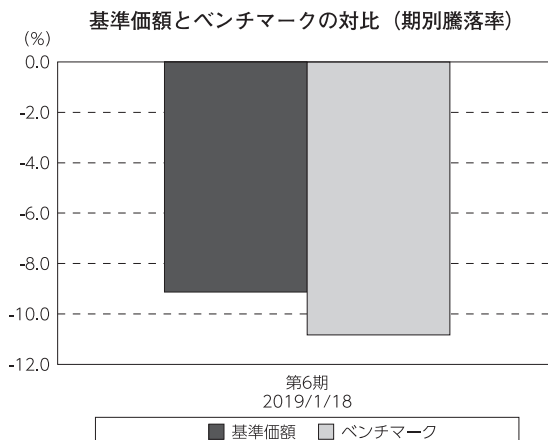
当期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが期首比10.8%下落したのに対し、基準価額は9.1%の下落となり、ベンチマークを1.7%上回る結果となりました。組み入れている株式等の配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当金が含まれないため、この差が主なプラスの乖離要因となりました。



○今後の運用方針

主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1月19日～2019年 1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	円 5 (5) (0) (0)	% 0.040 (0.040) (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	2 (2) (0) (0)	0.019 (0.019) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (37) (0)	0.330 (0.330) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	44	0.389	
期中の平均基準価額は、11,335円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年1月19日～2019年1月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 136	千シンガポールドル 115	百株 975	千シンガポールドル 487
	マレーシア	1,102 (276)	千マレーシアリングギット 496 (-)	4,369	千マレーシアリングギット 1,683
	タイ	1,231 (3,057)	千タイバーツ 5,533 (-)	7,733 (-)	千タイバーツ 31,482 (5)
	フィリピン	2,820 (1)	千フィリピンペソ 15,017 (-)	1,732	千フィリピンペソ 9,801
	インドネシア	23,695	千インドネシアルピア 15,565,873	21,020	千インドネシアルピア 7,946,651

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 - (16,867)	千タイバーツ - (5)	証券 16,867	千タイバーツ 7

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	口 -	千米ドル -	口 76,500	千米ドル 21

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2018年1月19日～2019年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	465,074千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,022,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月19日～2019年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	229	205	74	6,006	資本財	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,033	838	21	1,724	食品・飲料・タバコ	
DBS GRP HLDGS	271	238	596	48,182	銀行	
CITY DEVELOPMENTS	79	63	55	4,444	不動産	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	14	13	48	3,895	小売	
SATS LTD	99	89	43	3,513	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	118	106	78	6,374	各種金融	
CAPITALAND LTD	481	404	132	10,696	不動産	
GENTING SINGAPORE LTD	885	—	—	—	消費者サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	316	284	60	4,882	運輸	
SINGAPORE AIRLINES LTD	79	71	68	5,541	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	201	178	470	37,989	銀行	
UOL GROUP LTD	95	81	53	4,302	不動産	
VENTURE CORP LTD	—	36	53	4,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	234	210	52	4,254	メディア・娯楽	
SINGAPORE TELECOM LTD	1,238	1,089	332	26,810	電気通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	144	129	34	2,790	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	476	417	489	39,483	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	234	260	84	6,820	食品・飲料・タバコ	
STARHUB LTD	89	—	—	—	電気通信サービス	
KEPPEL CORP LTD	227	195	122	9,869	資本財	
YANGZIJANG SHIPBUILDING	337	311	41	3,313	資本財	
GENTING SINGAPORE LTD	—	823	88	7,174	消費者サービス	
小計	株数・金額	6,879	6,040	3,002	242,396	
	銘柄数<比率>	21	21	—	<11.8%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
AMMB HOLDINGS BHD	337	297	134	3,580	銀行	
GENTING PLANTATIONS BHD	52	43	42	1,135	食品・飲料・タバコ	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	921	840	474	12,629	銀行	
DIGI.COM BHD	633	554	249	6,633	電気通信サービス	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	169	169	136	3,620	運輸	
RHB BANK	173	178	96	2,575	銀行	
HAP SENG CONSOLIDATED	122	110	108	2,883	資本財	
GAMUDA BHD	350	349	98	2,628	資本財	
YTL CORPORATION BERHAD	888	583	67	1,786	公益事業	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	50	44	85	2,271	銀行	
HONG LEONG BANK BERHAD	130	116	239	6,383	銀行	
IJM CORP BHD	591	501	91	2,426	資本財	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	96	76	184	4,914	食品・飲料・タバコ	
FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	—	22	74	1,969	食品・飲料・タバコ	
MALAYAN BANKING BHD	861	689	648	17,252	銀行	
ALLIANCE BANK MALAYSIA BERHAD	218	191	80	2,144	銀行	
MISC BHD	273	199	131	3,494	運輸	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	12	10	147	3,922	食品・飲料・タバコ	
PPB GROUP BERHAD	97	102	178	4,755	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS DAGANGAN BHD	49	35	87	2,326	エネルギー	
PETRONAS GAS BHD	138	123	217	5,799	公益事業	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	29	25	94	2,505	食品・飲料・タバコ	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
TELEKOM MALAYSIA BHD	230	200	55	1,468	電気通信サービス
SP SETIA BHD	280	350	87	2,319	不動産
TENAGA NASIONAL BHD	691	562	764	20,338	公益事業
UMW HOLDINGS BHD	101	—	—	—	自動車・自動車部品
QL RESOURCES BHD	—	120	82	2,187	食品・飲料・タバコ
DIALOG GROUP BHD	647	652	198	5,277	エネルギー
PUBLIC BANK BERHAD	593	522	1,288	34,281	銀行
YTL POWER INTERNATIONAL BHD	379	—	—	—	公益事業
AIRASIA GROUP BHD	291	267	81	2,166	運輸
TOP GLOVE CORP BHD	—	250	118	3,146	ヘルスケア機器・サービス
GENTING BHD	467	379	258	6,878	消費者サービス
GENTING MALAYSIA BHD	604	529	178	4,743	消費者サービス
IOI CORPORATION BHD	448	336	156	4,175	食品・飲料・タバコ
SIME DARBY BERHAD	503	413	96	2,571	資本財
HARTALEGA HOLDINGS BHD	134	236	123	3,296	ヘルスケア機器・サービス
AXIATA GROUP BERHAD	550	484	194	5,164	電気通信サービス
MAXIS BHD	406	418	238	6,351	電気通信サービス
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	489	428	359	9,566	素材
SAPURA ENERGY BERHAD	763	—	—	—	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	338	—	—	—	メディア・娯楽
IHH HEALTHCARE BHD	411	441	251	6,688	ヘルスケア機器・サービス
FGV HOLDINGS BHD	271	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WESTPORTS HOLDINGS BHD	196	196	73	1,961	運輸
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	267	241	106	2,821	素材
SIME DARBY PROPERTY BHD	503	633	70	1,886	不動産
SIME DARBY PLANTATION BHD	503	424	216	5,754	食品・飲料・タバコ
IOI PROPERTIES GROUP SDN BHD	416	342	53	1,428	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >	
	46	44		<11.3%>	
(タイ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	82	64	1,324	4,583	銀行
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	386	310	1,426	4,933	食品・生活必需品小売り
KRUNG THAI BANK-NVDR	1,158	906	1,830	6,332	銀行
ROBINSON PCL-NVDR	166	130	897	3,103	小売
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	596	468	6,388	22,103	銀行
TRUE CORP PCL-NVDR	3,317	2,596	1,215	4,204	電気通信サービス
KASIKORN BANK PCL-NVDR	216	159	2,933	10,150	銀行
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	4,356	2,844	642	2,223	銀行
IRPC PCL-NVDR	3,319	2,598	1,493	5,168	エネルギー
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	655	535	888	3,072	エネルギー
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	44	34	846	2,929	公益事業
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	968	869	2,324	8,043	食品・飲料・タバコ
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	338	266	4,548	15,738	電気通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,247	1,027	1,541	5,332	小売
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	165	129	893	3,090	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTT PCL-NVDR	344	2,700	12,757	44,140	エネルギー
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	633	495	851	2,945	食品・飲料・タバコ
LAND & HOUSES PUB - NVDR	—	900	900	3,114	不動産
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	97	—	—	—	素材
SIAM CEMENT PCL-NVDR	34	98	4,292	14,851	素材
KCE ELECTRONICS - NVDR	87	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,394	1,095	7,418	25,668	運輸
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	381	300	5,595	19,358	銀行
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	517	406	3,105	10,746	不動産

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株				
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,244	1,006	2,374	8,214	ヘルスケア機器・サービス	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	118	89	1,610	5,573	ヘルスケア機器・サービス	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	696	570	2,024	7,006	消費者サービス	
THAI OIL PCL-NVDR	365	290	1,986	6,873	エネルギー	
GLOW ENERGY PCL-NVDR	170	133	1,190	4,118	公益事業	
CP ALL PCL-NVDR	1,607	1,287	9,555	33,063	食品・生活必需品小売り	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,938	1,448	1,397	4,834	運輸	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	452	354	4,354	15,065	エネルギー	
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	502	422	1,983	6,862	素材	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	733	564	3,807	13,172	素材	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	356	339	1,542	5,336	エネルギー	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	2,402	1,942	1,932	6,686	運輸	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	—	105	874	3,024	公益事業	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	—	160	724	2,505	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,084	27,639	99,472	344,175	
		35	36	—	<16.8%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	3,666	3,651	16,429	34,337	不動産	
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	832	825	5,446	11,382	資本財	
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	337	376	3,505	7,325	銀行	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	1,766	1,653	2,307	4,822	資本財	
DMCI HOLDINGS INC	1,712	1,713	2,141	4,476	資本財	
GLOBE TELECOM INC	14	14	2,964	6,194	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	218	201	2,090	4,368	運輸	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,201	1,199	7,825	16,355	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	182	182	5,696	11,905	消費者サービス	
METROPOLITAN BANK & TRUST	273	662	5,461	11,414	銀行	
MEGAWORLD CORP	5,615	5,615	2,959	6,184	不動産	
ROBINSONS LAND CO	815	1,053	2,411	5,039	不動産	
SECURITY BANK CORP	93	93	1,670	3,491	銀行	
SM PRIME HOLDINGS INC	4,314	5,009	19,184	40,095	不動産	
UNIVERSAL ROBINA CORP	372	369	5,166	10,796	食品・飲料・タバコ	
SM INVESTMENTS CORP	100	100	9,605	20,075	資本財	
AYALA CORPORATION	104	105	9,756	20,390	各種金融	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	5,987	5,853	2,908	6,079	各種金融	
ABOITIZ POWER CORP	608	634	2,285	4,776	公益事業	
MANILA ELECTRIC COMPANY	95	94	3,564	7,449	公益事業	
BDO UNIBANK INC	829	823	10,787	22,546	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	36	36	3,720	7,776	各種金融	
PLDT INC	36	36	9,345	9,345	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,212	30,301	132,360	276,634	
		23	23	—	<13.5%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	1,228	—	—	—	資本財	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,159	1,216	3,264,960	25,140	エネルギー	
INDOFOOD SUKSES MARMUR TBK PT	3,036	3,201	2,400,750	18,485	食品・飲料・タバコ	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	5,135	5,380	4,559,550	35,108	食品・飲料・タバコ	
GUDANG GARAM TBK PT	333	351	2,953,665	22,743	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	6,427	6,780	2,569,620	19,786	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,271	1,342	2,482,700	19,116	素材	
INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	—	2,000	2,530,000	19,481	素材	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	—	2,050	912,250	7,024	エネルギー	
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	2,293	2,096	1,771,120	13,637	銀行	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	12,882	13,555	10,674,562	82,194	銀行	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,726	—	—	—	小売	
PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	—	1,010	1,292,800	9,954	素材	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,054	1,107	5,410,462	41,660	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	38,305	40,282	15,347,442	118,175	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	7,458	7,953	1,924,626	14,819	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	5,150	5,406	5,000,550	38,504	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,063	2,163	2,687,527	20,693	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	6,811	7,160	19,081,400	146,926	銀行	
XL AXIATA TBK PT	2,192	—	—	—	電気通信サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,489	1,589	794,500	6,117	運輸	
BUMI SERPONG DAMAI PT	6,267	6,527	913,780	7,036	不動産	
ADARO ENERGY TBK PT	10,040	10,494	1,532,124	11,797	エネルギー	
PAKUWON JATI TBK PT	17,653	14,303	958,301	7,378	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKUMR TBK PT	1,630	1,700	1,700,000	13,090	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,394	1,487	698,890	5,381	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	2,900	3,090	852,840	6,566	銀行	
KALBE FARMA TBK PT	14,571	15,386	2,477,146	19,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	3,248	—	—	—	資本財	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	13,979	14,691	12,156,802	93,607	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	3,999	4,264	842,140	6,484	メディア・娯楽	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	34,807	36,592	14,600,208	112,421	電気通信サービス	
小 計	株 数	金額	210,500	213,175	122,390,717	942,408
	銘柄数	<比率>	29	28	—	<46.0%>
合 計	株 数	金額	294,348	290,837	—	2,037,728
	銘柄数	<比率>	154	152	—	<99.5%>

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

外国投資信託証券

2019年1月18日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)
		口 数
(アメリカ)		口
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT		76,500
合 計	口 数	76,500
	銘柄 数	1

○投資信託財産の構成

(2019年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,037,728	% 99.5
コール・ローン等、その他	10,932	0.5
投資信託財産総額	2,048,660	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(2,044,572千円)の投資信託財産総額(2,048,660千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.39円、1シンガポールドル=80.72円、1マレーシアリングギット=26.61円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.09円、100インドネシアルピア=0.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,048,660,175 円
コール・ローン等	10,434,931
株式(評価額)	2,037,728,602
未収配当金	496,642
(B) 負債	24
その他未払費用	24
(C) 純資産総額(A-B)	2,048,660,151
元本	1,766,999,581
次期繰越損益金	281,660,570
(D) 受益権総口数	1,766,999,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,594円

(注) 期首元本額は1,871,481,397円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は104,481,816円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド1,766,999,581円です。

○損益の状況 (2018年1月19日～2019年1月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,070,520 円
受取配当金	51,018,963
受取利息	45,653
その他収益金	10,925
支払利息	△ 5,021
(B) 有価証券売買損益	△259,527,996
売買益	90,929,205
売買損	△350,457,201
(C) 保管費用等	△ 6,703,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	△215,160,964
(E) 前期繰越損益金	516,339,718
(F) 解約差損益金	△ 19,518,184
(G) 計(D+E+F)	281,660,570
次期繰越損益金(G)	281,660,570

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《約款変更のお知らせ》

法改正等に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年10月17日>